

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月11日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.またはTOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 仁

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 矢倉 敏明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5127

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 矢倉 敏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高 (千円)	29,307,351	28,923,701	40,714,627
経常利益 (千円)	1,009,360	1,016,962	1,629,354
四半期(当期)純利益 (千円)	733,102	775,782	1,103,033
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	836,793	1,057,997	1,390,552
純資産額 (千円)	23,513,556	25,019,244	23,943,822
総資産額 (千円)	31,985,973	32,791,098	33,817,976
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	73.47	77.75	110.54
自己資本比率 (%)	73.5	76.3	70.8

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	4.15	14.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

尚、特定子会社である星科工程塑料(深圳)有限公司は、平成27年2月27日開催の当社取締役会において解散を決議し、現在、清算手続中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善等に支えられた設備投資の増加基調、家計の所得や雇用改善等を背景とした個人消費の底堅い動きにより緩やかな回復基調を持続してきましたが、足許では輸出と個人消費の落ち込みを背景に回復ペースが鈍化しております。海外においては、米国経済の回復基調が続く一方、中国を始めとする新興国経済の成長に鈍化が見られることに加え、原油安による悪影響や欧州におけるギリシャ債務問題等が燃り、依然として不透明な情勢が続いております。

こうした情勢の下、当第3四半期連結累計期間における売上高は、機械製造販売事業の国内官需向け販売および海外向け装置・工事と部品・修理販売の減少、並びに化学工業製品販売事業の国内合成樹脂分野と同化成分分野の販売の減少により、前年同期比1.3%減の28,923百万円となりました。また、利益面につきましては、両事業全体の売上が減少したことにより営業利益は前年同期比12.0%減の680百万円となりました。一方、経常利益は為替差益の増加が寄与し前年同期比0.8%増の1,016百万円となり、特別利益に投資有価証券売却益他が計上され、更に平成27年度税制改正における法定実効税率の引き下げに伴う繰延税金資産・負債の再評価により税金費用が減少し、これが四半期純利益を押し上げる要因となり、同四半期純利益は前年同期比5.8%増の775百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内民需向け販売が総じて堅調に推移した一方、国内官需向け機械、装置・工事および部品・修理販売並びに海外向け装置・工事および部品・修理販売が減少したことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ1.3%減少し6,401百万円となりました。

利益面につきましては、事業全体の売上は減少しましたが年度前半における収益性の高い北米を中心とした海外向け機械販売があったことから、営業損益は前年同期と略同等の99百万円の損失となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、工業材料分野のアルミニウム合金用添加剤や住宅・建設用途向け材料、電子材料分野の半導体製造用途向け搬送用トレイ、香港における汎用樹脂等の販売が堅調に推移したものの、国内合成樹脂分野と化成品分野の販売が減少したことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ1.3%減少し22,522百万円となりました。

利益面につきましては、事業全体の売上が減少したほか、中国深圳コンパウンド事業の採算が販売量の減少に伴い悪化したことなどを背景に、営業利益は前年同期に比べ10.8%減少し780百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、棚卸資産が560百万円、退職給付に係る資産が774百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金の364百万円減少、受取手形及び売掛金の1,993百万円減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,026百万円(3.0%)減少し32,791百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が814百万円減少したことのほか、未払法人税等の527百万円減少、前受金の295百万円減少、及び賞与引当金の345百万円減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,102百万円(21.3%)減少し7,771百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の793百万円増加、及び為替換算調整勘定が204百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,075百万円(4.5%)増加し25,019百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.5ポイント上昇して76.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は109百万円です。当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年4月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,974,000	99,740	同上
単元未満株式	普通株式 4,600	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,740	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区大崎 1 2 2	554,600	-	554,600	5.26
計	-	554,600	-	554,600	5.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 化学品本部副本部長	取締役 化学品本部副本部長兼化成品部長	篠田 彰鎮	平成27年4月1日
取締役 機械本部副本部長	取締役 機械本部副本部長兼環境設備営業部長	中村 政彦	平成27年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,661,622	5,297,404
受取手形及び売掛金	14,321,437	12,327,750
商品及び製品	2,834,556	2,928,198
仕掛品	1,193,440	1,447,790
原材料及び貯蔵品	772,969	985,650
繰延税金資産	579,233	284,798
その他	225,244	665,335
貸倒引当金	5,251	3,570
流動資産合計	25,583,252	23,933,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,742,339	4,480,824
減価償却累計額	1,533,884	1,527,122
建物及び構築物（純額）	1,208,455	2,953,702
機械装置及び運搬具	4,045,863	4,131,309
減価償却累計額	3,346,731	3,499,277
機械装置及び運搬具（純額）	699,131	632,032
土地	930,711	1,938,805
建設仮勘定	2,581,210	-
その他	1,102,854	1,125,990
減価償却累計額	977,538	998,771
その他（純額）	125,316	127,219
有形固定資産合計	5,544,824	5,651,758
無形固定資産	451,969	388,101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,543	1,263,542
差入保証金	243,293	83,932
退職給付に係る資産	596,943	1,371,022
繰延税金資産	36,616	-
その他	128,527	122,067
貸倒引当金	22,995	22,685
投資その他の資産合計	2,237,928	2,817,879
固定資産合計	8,234,723	8,857,739
資産合計	33,817,976	32,791,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,970,933	5,156,331
未払金	535,396	479,122
未払法人税等	543,046	15,261
前受金	431,020	135,351
賞与引当金	731,676	386,621
役員賞与引当金	36,900	31,161
製品補償損失引当金	223,618	118,589
その他	305,463	202,977
流動負債合計	8,778,056	6,525,416
固定負債		
役員退職慰労引当金	18,680	5,460
退職給付に係る負債	48,646	50,432
繰延税金負債	1,028,769	1,190,545
固定負債合計	1,096,096	1,246,437
負債合計	9,874,153	7,771,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	21,267,920	22,061,126
自己株式	363,591	363,591
株主資本合計	23,448,949	24,242,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,484	383,715
繰延ヘッジ損益	1,272	530
為替換算調整勘定	311,609	516,503
退職給付に係る調整累計額	123,493	123,661
その他の包括利益累計額合計	494,873	777,088
純資産合計	23,943,822	25,019,244
負債純資産合計	33,817,976	32,791,098

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	29,307,351	28,923,701
売上原価	23,798,779	23,372,833
売上総利益	5,508,571	5,550,867
販売費及び一般管理費	4,735,198	4,870,071
営業利益	773,372	680,796
営業外収益		
受取利息	13,942	12,031
受取配当金	122,252	25,860
受取賃貸料	7,212	5,224
為替差益	77,244	288,946
その他	37,889	23,846
営業外収益合計	258,540	355,909
営業外費用		
支払利息	5,246	1,065
支払手数料	8,719	8,743
売上割引	4,212	4,262
その他	4,374	5,672
営業外費用合計	22,553	19,744
経常利益	1,009,360	1,016,962
特別利益		
固定資産売却益	-	27,420
投資有価証券売却益	-	58,703
負ののれん発生益	145,132	-
特別利益合計	145,132	86,124
特別損失		
固定資産除却損	6,385	-
固定資産売却損	2,034	-
特別損失合計	8,420	-
税金等調整前四半期純利益	1,146,073	1,103,086
法人税、住民税及び事業税	297,252	115,631
法人税等調整額	123,807	211,672
法人税等合計	421,059	327,303
少数株主損益調整前四半期純利益	725,013	775,782
少数株主損失()	8,089	-
四半期純利益	733,102	775,782

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	725,013	775,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,233	78,231
繰延ヘッジ損益	92	741
為替換算調整勘定	60,453	204,893
退職給付に係る調整額	-	168
その他の包括利益合計	111,779	282,215
四半期包括利益	836,793	1,057,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	833,896	1,057,997
少数株主に係る四半期包括利益	2,896	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が725,010千円増加し、利益剰余金が466,457千円増加しております。尚、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	
(法人税率の変更等による影響)	
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.26%に変更しております。</p> <p>この結果、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が113,587千円減少しております。また、法人税等調整額は102,652千円減少しております。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。尚、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
減価償却費	304,028千円	331,112千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	449,037	45.00	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金
平成26年6月4日 取締役会	普通株式	224,516	22.50	平成26年4月30日	平成26年7月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	224,516	22.50	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金
平成27年6月3日 取締役会	普通株式	224,516	22.50	平成27年4月30日	平成27年7月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,487,575	22,819,776	29,307,351	29,307,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,487,575	22,819,776	29,307,351	29,307,351
セグメント利益 又は損失()	101,461	874,834	773,372	773,372

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社が、連結子会社である星際化工有限公司の他社が所有する株式を取得したことに伴い、化学工業製品販売事業において、負ののれんが発生しました。尚、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては145,132千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,401,112	22,522,588	28,923,701	28,923,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,401,112	22,522,588	28,923,701	28,923,701
セグメント利益 又は損失()	99,578	780,375	680,796	680,796

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益	73.47円	77.75円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	733,102	775,782
普通株式に係る四半期純利益(千円)	733,102	775,782
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,577	9,978,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第86期(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)中間配当について、平成27年6月3日開催の取締役会において、平成27年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	224,516千円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年7月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月11日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。